

令和4年度完了新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（実施状況及び事業効果）

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
1	移住定住Youtube動画制作事業 【繰越】	都市プロモーション室	①新型コロナウイルス感染症の影響により県を跨ぐ移動等が困難な状況でも、地方移住を検討している方に、本市を訪れなくても大垣市での日常の暮らしを具体的にイメージできる動画を制作・配信することで、移住の促進を図る。 ②動画制作の委託に係る経費。	新しい生活様式	R4.8	R5.3	4,448,600	4,389,000	【実施状況】 地方への移住を検討している子育て世代や10～20代の若者に対して、本市を訪れることなく、本市での日常の暮らしをイメージすることができる移住定住プロモーション動画を制作した。 ○制作本数 3本 ○動画時間 3～5分 ○出演者 泰斗 a.k.a 裂固（ラッパー）、移住者、市民 ほか ○内容 水都大垣の住みよさをイメージできる市内各所や食などを紹介 大垣音頭をアレンジした楽曲により、懐かしくも新しい大垣を表現 本市に移住した3組の市民により本市の良さを紹介 【事業効果】 コロナ禍で移住の機運が高まっている中、本市の住みよさをイメージできる動画を作成することで、各所で動画を活用した移住のPRを実施することが可能となった。
2	庁舎新型コロナウイルス感染症予防事業 【繰越】	契約管財課	①庁舎内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な備品や消耗品を購入、備品の更新をする。 ②感染症対策に必要な備品や消耗品の購入、備品の更新に係る経費。	感染防止対策	R4.4	R5.1	4,585,075	4,585,075	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、庁舎で必要となる物品を購入した。 ○購入内容 消毒液（手指消毒、備品消毒）、抗ウイルス加工マット（3～7階の窓口カウンターに設置）、 飛沫感染防止対策用パーテーション製作・貼替、小型空気清浄機 5台 ほか 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、庁舎で必要となる物品を購入することで、コロナ禍における安全・安心な庁舎の利用環境を確保することができた。
3	市内在住外国人支援事業 【繰越】	まちづくり推進課	①市内事業者（就労場所が市外の場合も含む）または市内に所在のある大学等が、外国人の受入に際し、国の水際対策に従って外国人の行動制限のために支出したホテル等の宿泊経費を補助し、事業者の経済活動の支援を図る。 ②隔離場所確保に係るホテル等の宿泊費用。	感染防止対策	R4.4	R5.2	1,220,959	610,000	【実施状況】 新規に外国人を受け入れる事業者等に対し、入国後の待機場所となるホテル等の宿泊費を補助した。 ○件数 3事業者5件 ○受入外国人数 49人 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症対策の確実な実施を促すとともに、事業者等の社会経済活動の再開につながった。
4	防災訓練事業（デジタル防災訓練システム開発事業） 【繰越】	危機管理室	①コロナ禍において、いつでも、どこでも参加できるスマートフォンを活用したデジタル防災訓練の開発・導入を行い、デジタル化や災害に強いまちづくりを図る。 ②デジタル防災訓練システムの開発等に係る経費。	新しい生活様式	R4.5	R5.3	7,921,474	7,921,474	【実施状況】 デジタル防災訓練システムを開発し、ホームページ等でシステムの周知を図った。 【事業効果】 スマートフォンを使って若い世代でも自宅に居ながら防災を学べる環境整備を進めることができた。

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
5	届出避難所登録管理事業 【繰越】	危機管理室	①地域から届出のあった公民館や集会所を避難所として登録した上で、新型コロナウイルス感染症対策資機材を配備する。災害時に安心して避難できる環境を整備する。 ②感染症対策用資機材等の購入に係る経費。	感染防止対策	R4.6	R5.1	1,725,790	1,373,790	【実施状況】 地域から届出のあった公民館や集会所を避難所として登録するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための資機材を購入した。 ○購入内容 非接触体温計 20個、消毒液、マスク、手袋等 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、住民が避難可能な避難所を増やすとともに、必要となる物品を購入することで、コロナ禍に対応した避難所の環境を確保することができた。
6	防災設備等管理事業 【繰越】	危機管理室	①避難所の受付において、避難者の密集を防ぐとともに、避難者と避難所の受付担当者との接触を最小限に抑え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、避難所受付支援システムを導入する。 ②避難所受付支援システムの導入に必要な備品購入に係る経費。	新しい 生活様式	R4.4	R4.7	1,935,593	1,935,593	【実施状況】 避難所においてスマートフォン等で入退管理を行う「避難所受付支援システム」の本格導入に伴い、市内の指定一般避難所に iPad を配備した。 ○購入内容 iPad 37台 ※指定一般避難所のうち小中学校32校及び自主避難所5カ所分 充電保管庫一式 ○配備先 指定一般避難所のうち小中学校32校及び自主避難所5カ所 【事業効果】 「避難所受付支援システム」の導入完了により、スムーズな避難所受付や、スマートフォン等による避難所の混雑状況の確認が可能となった。
7	保健センター感染症防止対策事業 【繰越】	保健センター	①保健センター内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な備品や消耗品を購入をする。 ②感染症対策に必要な備品や消耗品の購入に係る経費。	感染防止対策	R4.6	R5.3	1,888,514	1,888,514	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、保健センターで必要となる物品を購入した。 ○購入内容 感染症対策消耗品（消毒液、フェイスシールドほか）、乳幼児健診会場用空気清浄機 10台 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、保健センターで必要となる物品を購入することで、コロナ禍における安全・安心な保健センターの利用環境を確保することができた。
8	商店街振興組合連合会プレミアム 付商品券発行事業補助金 【繰越】	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の減少に伴い、中心市街地店舗等が売上減少に苦しんでいることから、中心市街地区域内店舗における消費喚起及び地域経済の活性化を図るため、大垣市商店街振興組合連合会が実施するプレミアム付商品券の発行（1回、プレミアム率20%）を支援。 ②プレミアム分や商品券発行に係る経費。	地域経済 活性化	R4.5	R5.3	15,946,058	15,946,058	【実施状況】 プレミアム率の上乗せや発行額の増額により実施した中心市街地等の店舗で使える共通商品券発行事業に対し、補助した。 ○発行額 96,000千円 ○換金額 95,680千円 ○使用可能店舗数 170店舗 【事業効果】 コロナ禍における需要の落ち込み等に対応し、地域経済の活性化に寄与した。

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
9	スマホで市内店舗応援事業 【繰越】	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、様々な分野で消費減少に伴う甚大な影響を受けている状況を受け、個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市民等が市内店舗等（大手チェーン店等は除く）でキャッシュレス決済サービス（PayPay、d払い、auPAY）を利用した場合に還元されるポイントについて、市が独自に上乘せ（1か月間に最大で利用額の10%還元（1回ポイント還元上限：1千円、期間中ポイント還元上限：10千円））する。 ○事業期間：令和4年3月～令和4年4月以降 ②ポイント還元上乘せ分に係る経費。	地域経済 活性化	R4.5	R5.3	122,451,273	122,247,993	【実施状況】 市内店舗等でキャッシュレス決済サービス「PayPay」、「d払い」、「auPAY」を利用した場合に、利用額の一定割合を「キャッシュレスボーナス」として還元し、消費喚起を図った。 対象期間 第一弾 ①PayPay 令和4年6月1日～30日 ②d払い 令和4年7月1日～31日 ③auPAY 令和4年8月1日～31日 第二弾 令和4年11月1日～12月31日 【事業効果】 個人消費を喚起し、コロナ禍の影響を受ける市内事業者の売上に貢献するなど、地域経済の活性化に寄与した。
10	経営基盤強化支援事業補助金 【繰越】	商工観光課	①コロナの影響を受けた市内の中小企業者及び個人事業主の経営基盤の強化および事業継続を支援するため、商品開発や販路開拓に係る経費の一部を補助する。 ○事業期間：令和4年3月～令和4年4月以降 ②中小企業者等が商品開発、販路開拓、広告宣伝、人材育成等に取り組む経費	事業継続対策	R4.4	R5.3	10,339,279	10,339,279	【実施状況】 経営維持、設備投資、販路開拓に係る経費の一部を補助した。 ○対象期間 令和4年4月1日～令和5年1月31日 ○補助率 1/2（限度額：150千円/件） ○支給要件 売上が令和元年同月比30%以上減少している市内中小企業者（個人事業主含む） ○補助件数 80件 【事業効果】 コロナ禍で業績が悪化した市内の中小企業者等の事業継続等に貢献した。
11	大垣市スタートアップ支援事業補助金 【繰越】	商工観光課	①自身のスキルを活かして創業する方や新型コロナウイルス感染症を機に独立する方、また、コロナにより売上げが減少したことで新分野展開や業務転換を図るために第二創業をする市内の中小企業者及び個人事業主の創業時の負担を軽減し、地域経済の活性化を図る。 ○事業期間：令和4年3月～令和4年4月以降 ②市内で新規創業又は第二創業をするのに係る経費	事業継続対策	R4.4	R5.3	19,915,882	10,851,791	【実施状況】 創業に係る経費（工事費、設備費、設計費など）の一部を補助した。 ○対象期間 令和4年4月1日～令和5年1月31日 ○補助率 1/2（限度額：500千円/件） ○支給要件 創業後、3年以上事業継続する意思のある市内中小企業者（個人事業主含む） ○補助件数 52件 【事業効果】 コロナ禍において、新規創業又は第二創業する中小企業者等を支援することで、地域経済の活性化に寄与した。

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
12	地域ドラマ観光プロモーション事業補助金 【繰越】	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少している中、観光業への切れ目のない支援として、中京圏を中心とした誘客を図るため、大垣駅を舞台とする地域ドラマ等を制作・放送し、テレビやインターネットを通じたコロナ禍における観光PRを実施する。 ②地域ドラマの制作や放送、特別展示会に係る経費	地域経済 活性化	R4.4	R5.3	27,000,000	27,000,000	【実施状況】 大垣を舞台とする地域ドラマ、旅番組を制作・放映し、テレビやインターネット上での観光PRを行う事業に対し、補助した。 ○地域ドラマ制作・放送 番組名 17歳の監督～名古屋行き最終列車大垣編～ 放送日 令和5年2月12・19日 写真展 令和5年2月開催（7カ所） ○旅番組制作・放送 番組名 ウドちゃんの旅してゴメン 放送日 令和5年2月12・19日 【事業効果】 新たな観光PRの取り組みに対して支援することで、コロナ禍で落ち込んだ観光客数の増加に寄与した。
13	旅の魅力再発見事業補助金 【繰越】	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少している中、観光業への切れ目のない支援として、大垣の観光資源の魅力をもっと多くの方に伝え、大垣への誘客を図るため、大垣のイメージにあうタレントを起用した観光情報冊子とPR動画を統一感のある一体的なPR媒体として作成し、コロナ禍における観光PRを実施する。 ②観光情報誌（電子含む）や動画作成に係る経費。	地域経済 活性化	R4.4	R5.3	18,720,828	18,720,828	【実施状況】 大垣にある観光資源の魅力を発信するため、タレントを起用した観光情報冊子とPR動画を制作する事業に対し、補助した。 ○発行部数 20,000部 ○電子雑誌・動画閲覧数 電子版 96,838回、動画版 126,964回 【事業効果】 新たな観光PRの取り組みに対して支援することで、コロナ禍で落ち込んだ観光客数の増加に寄与した。
14	大垣市奨学生地元就職支援事業補助金 【繰越】	商工観光課	①コロナ禍の影響により業績が悪化した事業者を支援するため、市内事業者が大垣市に居住し、かつ、市内中小企業に就労する従業員の奨学金返済を負担した場合、助成金を交付する。 ②中小企業者等が従業員への奨学金返還支援するにあたって係る経費。	事業継続対策	R4.4	R5.3	239,009	54,009	【実施状況】 大学等進学時に奨学金を受けた市内在住就労者の奨学金返還金を負担した市内中小企業者等に対し、補助した。 ○対象期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ○補助率 1/2（限度額：10千円/月） ○補助件数 3件 【事業効果】 中小企業者等の人材確保を支援することで、事業継続等に貢献した。
15	大垣市地元人材確保支援事業補助金 【繰越】	商工観光課	①コロナ禍において、人材確保が困難な中小企業を支援するため、大学・高校等の新規卒業者や市外のUターン者が、大垣市に居住し、かつ、市内中小企業に就労し、市内中小企業が奨励金を支給した場合、助成金を交付する。 ②中小企業者等が従業員への奨励金を支給するにあたって係る経費。 ○1～5人雇用した事業者 100千円（上限） ○6人以上雇用した事業者 150千円（上限）	事業継続対策	R4.12	R5.3	100,000	100,000	【実施状況】 新規就労者へ就労に係る支援金を支給した市内中小企業者等に対し補助した。 ○対象期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ○支援対象者 継続して勤務する見込みのある50歳未満の市内居住者 ○補助率 10/10（限度額：支援対象者を1～5人雇用 100千円、6人以上雇用 150千円） ○補助件数 1件 【事業効果】 中小企業者等の人材確保を支援することで、事業継続等に貢献した。

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
16	まちなかテラス推進事業 【繰越】	都市計画課	①「3密」の回避など感染拡大防止対策を講じながら、コロナ禍により落ち込む地域活力の向上を図るため、まちなかの歩道や広場などでのテラス席の設置や物品販売等に取り組む事業者を支援するほか、まちづくり団体等と協働し、駅通りや公園などのオープンスペースを利用したイベント等を実施する。 ②公共空間においてテラス席の設置や物品販売の実施、キッチンカーの出店に係る経費やまちづくり団体による屋外イベント等を開催する経費。	地域経済 活性化	R4.4	R5.3	2,988,164	2,737,900	<p>【実施状況】</p> <p>「歩行者利便増進道路（ほこみち）」制度を活用した大垣駅周辺の路上利用のほか、広場等のパブリックスペースにおける飲食提供のためのテラス席の設置や物品販売等の取り組みを支援した。</p> <p>○場所 駅北口広場、駅南口広場、駅南街区広場、駅通り歩道、丸の内公園 ほか</p> <p>○出店数 27店</p> <p>○イベント 水都大垣古地図デジタルスタンプラリー (参加者数600人、令和4年8月1日～9月30日開催)、 まちテラPARK (参加者数3,500人、令和4年10月30日開催)</p> <p>【事業効果】</p> <p>歩きたくなるまちなかの都市空間形成を図ることで、地域経済の活性化に寄与した。</p>

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
17	地域公共交通デジタル化推進事業 【繰越】	交通政策課	①コロナ禍における地域公共交通の維持確保を図るため、交通事業者への支援等を通じ、デジタル技術の活用による地域公共交通の新しい生活様式に対応した利用環境の構築を図る。 ・非接触型キャッシュレス決済（交通系ICカード）の導入に係る経費の補助 ・バスロケーションシステムの導入に係る経費の負担 ・公共交通デジタルマップの整備 ②キャッシュレス決済やバスロケーションシステム導入、デジタルマップ作成等に係る経費	新しい生活様式	R4.4	R5.3	8,608,000	8,608,000	【実施状況】 バス事業者と協定を締結し、全国相互利用可能な交通系ICカードや、路線バスの位置情報や運行状況等をスマートフォンでリアルタイムに確認できるバスロケーションシステムの導入を支援するとともに、Googleマップを活用した公共交通デジタルマップを整備した。 ○公共交通デジタルマップの整備（利用開始日：令和5年4月1日） ○バスロケーションシステムの導入（利用開始日：令和4年10月1日、対象路線：24路線） ○全国相互利用可能な交通系ICカードの導入（利用開始日：令和5年3月13日） 【事業効果】 新しい生活様式に対応した地域公共交通の利用環境の構築を図ることができた。
18	中古住宅取得リフォーム支援事業 【繰越】	住宅課	①新型コロナウイルス感染症を契機として地方への移住定住に関心が集まる中、空き家の有効活用による地域活性化及び移住定住の促進を図るため、空き家を取得した世帯に対しリフォーム補助を行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響により市内の経済が落ち込む中、リフォーム工事を市内事業者に限定することで、事業者の育成支援や地域経済の活性化のみならず、事業者自らが空き家活用へ目を向け、主体的に関わりを増やす機会につなげる。 ②空き家のリフォームに係る経費	地域経済活性化	R4.6	R5.3	4,135,000	4,135,000	【実施状況】 「子育て世帯」に限定していた対象者を、市内で中古住宅を取得した全世帯に期間限定で拡大し、リフォーム費用の一部を補助した。 ○対象拡大期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ○補助件数 17件 【事業効果】 コロナ禍における地域経済の活性化と移住定住の促進につながった。
19	学校保健特別対策事業費補助金 【繰越】	教育庶務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①市内小中学校（32校）における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な備品や消耗品を購入する。 ②感染症対策に必要な備品や消耗品の購入に係る経費。	感染防止対策	R4.4	R5.3	41,837,096	20,919,096	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内小中学校（32校）で必要となる物品を購入した。 ○購入内容（小学校） 感染症対策消耗品（消毒液、石鹸ほか）、網戸 462台（17校）、二酸化炭素モニター 204個（12校）、パーテーション 326台（14校）、検温関係備品 ほか ○購入内容（中学校） 感染症対策消耗品（消毒液、石鹸ほか）、網戸 96台（4校）、空気清浄機 17台（5校）、パーテーション 148台（8校）、検温関係備品 ほか 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内小中学校で必要となる物品を購入することで、コロナ禍における安全・安心な学校環境の確保につながった。

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
20	体育施設新型コロナウイルス感染症営繕事業（トイレ洋式化） 【繰越】	社会教育スポーツ課	①飛沫による新型コロナウイルスの感染防止を図るため、市内体育施設のトイレを洋式化する。 ②トイレの洋式化（電気、衛生、建築工事）に係る経費。	感染防止対策	R4.4	R5.3	11,628,100	11,628,100	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、体育施設のトイレ洋式化を実施した。 ○整備状況 西公園（庭球場管理棟1階男子・女子トイレ）、 大垣市民プール（管理棟1階女子トイレ・屋外女子トイレ）、 浅中公園総合グラウンド（野球場男子・女子トイレ）、 南公園運動場（管理棟北側女子トイレ）、上石津総合体育館（事務所西側女子トイレ） 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、トイレ洋式化を実施することで、コロナ禍における安全・安心な施設の利用環境の確保につながった。
21	文化施設新型コロナウイルス感染症営繕事業（トイレ洋式化） 【繰越】	文化振興課	①飛沫による新型コロナウイルスの感染防止を図るため、文化施設のトイレを洋式化する。 ②トイレの洋式化（電気、衛生、建築工事）に係る経費。	感染防止対策	R4.6	R5.1	14,008,500	14,008,500	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、文化施設のトイレ洋式化を実施した。 ○整備状況 郷土館（1・2階男子・女子トイレ）、墨俣一夜城（男子・女子トイレ）、 こどもサイエンスプラザ（1階男子トイレ）、学習館音楽堂（2階女子トイレ）、 金生山化石館（1・2階トイレ） 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、トイレ洋式化を実施することで、コロナ禍における安全・安心な施設の利用環境の確保につながった。
22	県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第9弾） 【繰越】	商工観光課	①岐阜県の営業時間短縮要請を受け、売上が減少する事業主の事業継続を支援。 ②岐阜県の営業時間短縮要請に協力する事業者に対し、県が「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第9弾）」を支給することに伴い、本市分の一部を負担。	感染防止対策	R5.2	R5.3	63,552,750	60,000,000	【実施状況】 岐阜県に対して負担金を支出した。 ○対象期間 令和4年1月21日～3月6日（計45日間） ○負担金支出額 63,552,750円（710件） 【事業効果】 岐阜県による協力金支給に寄与し、飲食店等の市内事業者の事業継続支援につながった。

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
23	水道基本料金免除事業	企画経営課	<p>①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する市民及び事業者の負担軽減を図るため、市内水道利用者の水道料金の基本料金を免除するもの。</p> <p>②市内水道利用者における各水道事業の基本料金の免除（10か月分（奇数月払：令和4年5月～令和5年2月分、偶数月払：令和4年6月～令和5年3月分））に要する以下の経費を交付対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計 市一般会計より市水道事業会計に繰り出し、水道事業の基本料金の免除に要する経費。 ・簡易水道事業会計 市一般会計より市簡易水道事業会計に繰り出し、簡易水道事業の基本料金の免除に要する経費。 ・水道基本料金免除事業負担金 他市町から給水を受けている市内の水道利用者の基本料金について、他市町にて免除するために必要な経費。 	物価高騰対策	R4.7	R5.3	595,832,524	595,832,524	<p>【実施状況】 市内の水道利用者（官公庁等を除く）に対して水道基本料金の免除を実施した。 ○対象期間 令和4年7月または8月請求分から5期（10カ月）分</p> <p>【事業効果】 コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減につながった。</p>
24	県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第10弾）	商工観光課	<p>①コロナ禍において、岐阜県の営業時間短縮要請を受け、売上が減少する事業主の事業継続を支援。</p> <p>②岐阜県の営業時間短縮要請に協力する事業者に対し、県が「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第10弾）」を支給することに伴い、本市分の一部を負担。</p>	事業継続対策	R5.2	R5.3	19,631,250	19,631,250	<p>【実施状況】 岐阜県に対して負担金を支出した。 ○対象期間 令和4年3月7日～3月21日（計15日間） ○負担金支出額 19,631,250円（696件）</p> <p>【事業効果】 岐阜県による協力金支給に寄与し、飲食店等の市内事業者の事業継続支援につながった。</p>
25	物価高騰対策有料指定ごみ袋配付事業	クリーンセンター	<p>①コロナ禍の影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により多大な影響を受ける市民生活を支援するため、有料指定ごみ袋を配付するもの。（1人当たり：「もえるごみ袋」大10枚）</p> <p>②有料指定ごみ袋の配付に要する経費。</p>	物価高騰対策	R4.11	R5.3	45,930,420	45,775,416	<p>【実施状況】 もえるごみ用の有料指定ごみ袋（大）を市民1人あたり10枚配付した。 ○配付対象者 令和5年1月1日現在の住民基本台帳登録市民 159,259人 ○配付世帯数 68,884世帯 ○配付時期 令和5年1～3月</p> <p>【事業効果】 コロナ禍において物価高騰の影響を受けた市民生活の支援につながった。</p>
26	物価高騰対策学校給食費無償化事業	南部学校給食センター	<p>①コロナ禍の影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する保護者の負担を軽減するため、期間限定で、学校給食費を無償化（教職員は除く）する。</p> <p>②学校給食費の無償化（令和4年12月～令和5年2月の3か月分）に要する経費。</p>	物価高騰対策	R4.12	R5.3	172,082,237	172,082,237	<p>【実施状況】 学校給食費の無償化を実施した。 ○対象者数 延36,945人 ※東安中学校の生徒を含む ○対象期間 令和4年12月から令和5年2月まで</p> <p>【事業効果】 コロナ禍において物価高騰の影響を受けた保護者の経済的負担の軽減につながった。</p>

No.	実施計画			分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事業名	所管課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
27	物価高騰対策保育園等給食費無償化事業	保育課	①コロナ禍の影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する保護者の負担軽減を軽減するため、期間限定で、保育園等の給食費を無償化（教職員は除く）する。 ②保育園等の給食費の無償化（令和4年12月～令和5年2月の3か月分）に要する経費。	物価高騰対策	R4.12	R5.3	48,896,708	48,896,708	【実施状況】 保育園、幼稚園等における満3歳児以上の給食費の無償化を実施した。 ○対象者数 延11,290人（71園） ○対象期間 令和4年12月から令和5年2月まで 【事業効果】 コロナ禍において物価高騰の影響を受けた保護者の経済的負担の軽減につながった。
28	妊娠出産子育て支援交付金	保健センター	①コロナ禍や物価高騰下において、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、相談体制を充実するとともに、経済的支援を行う。 ②相談体制の構築や出産・子育て応援ギフト等の支給等に係る経費。	生活支援	R5.1	R5.3	115,120,415	18,259,865	【実施状況】 妊娠届出時に「出産応援給付金（出産応援ギフト）」を、出産届出時に「子育て応援給付金（子育て応援ギフト）」を、それぞれ給付した。 ○出産応援ギフト 1,542件 ○子育て応援ギフト 846件 【事業効果】 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、出産準備、育児用品の購入等に係る経済的支援を実施することができた。
合 計							1,382,689,498	1,250,478,000	

※「実績額」は総事業費。

※実施計画に掲載した事業のうち、交付金を充当した事業のみ、本表に掲載。